

第 14 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2021 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2022 年 2 月 28 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2021年7月1日～12月31日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：687枚

回収枚数：260枚

回収率：37.8%

回収日：2022年1月21日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

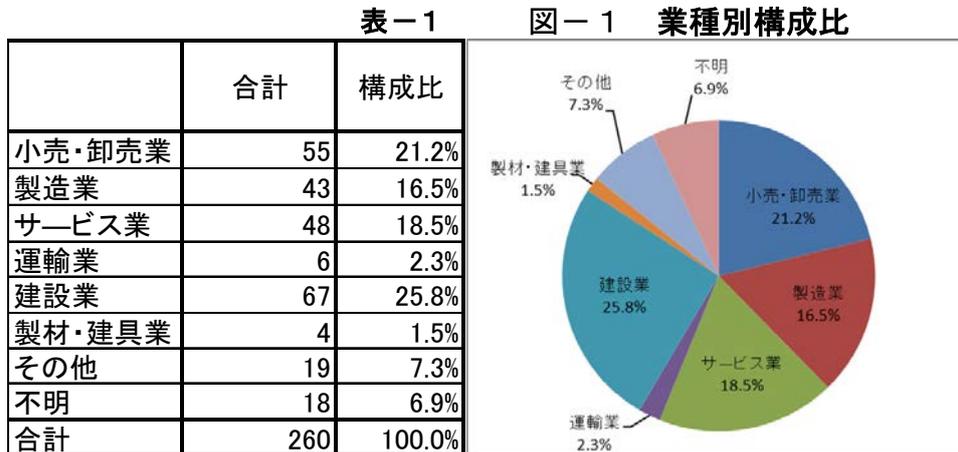
専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。



業種別に見ると、「建設業」が 67 事業所（25.8%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が 55 事業所（21.2%）、「サービス業」が 48 事業所（18.5%）、「製造業」が 43 事業所（16.5%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 213 事業所（82%）を占め、当市の産業構造は、「建設業」、「製造業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 118 事業所（45.4%）、「法人」が 134 事業所（51.5%）となっている。

業種別・事業形態（法人・個人事業主）

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	32	27.1%	23	17.2%		55	21.2%
製造業	12	10.2%	30	22.4%	1	43	16.5%
サービス業	29	24.6%	18	13.4%	1	48	18.5%
運輸業	1	0.8%	5	3.7%		6	2.3%
建設業	28	23.7%	38	28.4%	1	67	25.8%
製材・建具業	2	1.7%	2	1.5%		4	1.5%
その他	4	3.4%	14	10.4%	1	19	7.3%
不明	10	8.5%	4	3.0%	4	18	6.9%
合計	118	100.0%	134	100.0%	8	260	100.0%
構成比	45.4%		51.5%		3.1%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	36	4	4	6	2	3	0	55
製造業	17	8	1	5	6	5	1	43
サービス業	36	7	1	2	0	1	1	48
運輸業	1	1	1	3	0	0	0	6
建設業	41	16	5	3	0	1	1	67
製材・建具業	3	1	0	0	0	0	0	4
その他	12	2	1	0	2	1	1	19
不明	11	1	2	0	0	0	4	18
合計	157	40	15	19	10	11	8	260
構成比	60.4%	15.4%	5.8%	7.3%	3.8%	4.2%	3.1%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が157業所（60.4%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が40事業所（15.4%）で、従業員規模10人以下の事業所が197事業所（75.8%）と75%強を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が15事業所（5.8%）、「21～50人」規模が19事業所（7.3%）、「51人～100人」規模が10事業所（3.8%）、「101人以上」規模が11事業所（4.2%）となっており、「51人規模以上」の事業所は21事業所（8.0%）で、全体の10%に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が3事業所、合計11事業所、「製造業」では「21～50人規模」が5事業所、「51～100人規模」が6事業所、「101人以上」が5事業所、合計16事業所、「建設業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2021年7月～12月）と今後の予測（2022年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2020年後期・2021年前期の実績と、今回調査した2021年後期の実績・2022年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

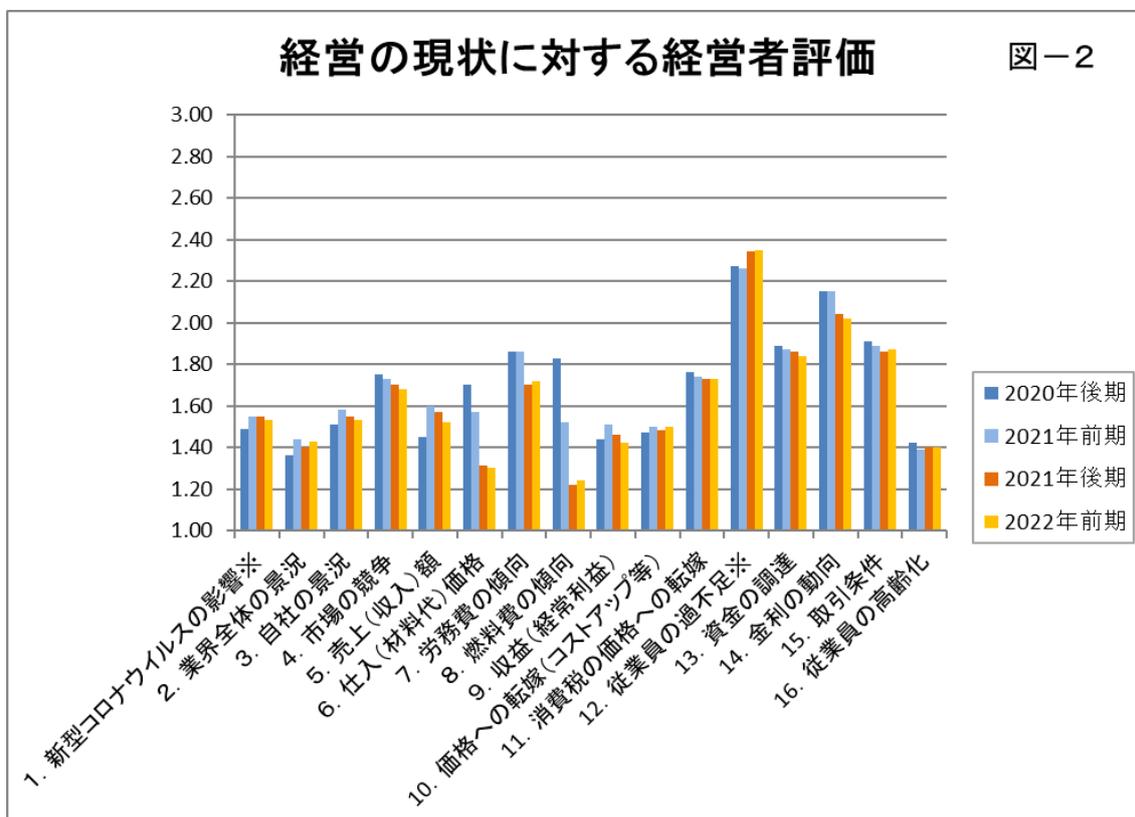
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2020年後期	2021年前期	2021年後期	2022年前期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	1.49	1.55	1.55	1.53	－横ばい
2. 業界全体の景況	1.36	1.44	1.40	1.43	－横ばい
3. 自社の景況	1.51	1.58	1.55	1.53	－横ばい
4. 市場の競争	1.75	1.73	1.70	1.68	－横ばい
5. 売上(収入)額	1.45	1.60	1.57	1.52	－横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.70	1.57	1.31	1.30	↘悪化
7. 労務費の傾向	1.86	1.86	1.70	1.72	↘悪化
8. 燃料費の傾向	1.83	1.52	1.22	1.24	↘悪化
9. 収益(経常利益)	1.44	1.51	1.46	1.42	－横ばい
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.47	1.50	1.48	1.50	－横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.76	1.74	1.73	1.73	－横ばい
12. 従業員の過不足※	2.27	2.26	2.34	2.35	－横ばい
13. 資金の調達	1.89	1.87	1.86	1.84	－横ばい
14. 金利の動向	2.15	2.15	2.04	2.02	↘悪化
15. 取引条件	1.91	1.89	1.86	1.87	－横ばい
16. 従業員の高齢化	1.42	1.39	1.40	1.40	－横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、評価点が小さいほど影響があり

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



1. 新型コロナウイルスの影響

【実績】

2020年後期の評価点 1.49 点、2021 年前期の評価点 1.55 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.55 点で、新型コロナウイルスの影響は 2021 年前期と比較すると引き続き影響が続くという評価である。

【今後の見通し】

2022 年前期の評価点は 1.53 点で、新型コロナウイルスの影響は今後も変わらないとみている。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	37	12	6		55	1.44
製造業	33	6	4		43	1.33
サービス業	30	11	7		48	1.52
運輸業	4	2			6	1.33
建設業	31	21	14	1	67	1.74
製材建具業	4				4	1.00
その他	8	6	5		19	1.84
不明	10	2	5	1	18	1.71
合計	157	60	41	2	260	1.55
構成比	60.4%	23.1%	15.8%	0.8%	100.0%	

影響有りと回答したのは 157 事業所 (60.4%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点と全事業所が影響有りと答えている。次いで「製造業」と「運輸業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.44 点となっている。すべての業種で「影響有り」と答えた事業所が最も多いが、「影響無し」と答えたのは 41 事業所 (15.8%) で、建設業では 14 事業所が影響無しと答えている。

(2022 年前期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	36	16	3		55	1.40
製造業	28	8	6	1	43	1.48
サービス業	29	14	4	1	48	1.47
運輸業	3	3			6	1.50
建設業	32	26	7	2	67	1.62
製材建具業	3	1			4	1.25
その他	9	6	3	1	19	1.67
不明	7	5	4	2	18	1.81
合計	147	79	27	7	260	1.53
構成比	56.5%	30.4%	10.4%	2.7%	100.0%	

有りと予測したのは 147 事業所 (56.5%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.25 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.40 点、「サービス業」が 1.47 点、「製造業」が 1.48 点で、全ての業種で影響は続くとみている。

2. 業界全体の景況

【実績】

2020年後期の評価点 1.36 点、2021 年前期の評価点 1.44 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.40 点で、業界全体の景況は引き続き厳しいとの評価である。

【今後の見通し】

2022 年前期の評価点は 1.43 点で、業界全体の景況感は引き続き厳しさが続くとみている。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

2. 業界全体の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		15	40		55	1.27
製造業	2	11	30		43	1.35
サービス業	1	11	36		48	1.27
運輸業		3	3		6	1.50
建設業	3	34	29	1	67	1.61
製材建具業			4		4	1.00
その他		10	8	1	19	1.56
不明	1	6	10	1	18	1.47
合計	7	90	160	3	260	1.40
構成比	2.7%	34.6%	61.5%	1.2%	100.0%	

悪いと回答したのは 160 事業所 (61.5%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」と「サービス業」が 1.27 点、「製造業」が 1.35 点となっている。建設業では普通と回答した事業所が 34 事業所と最も多い。建設業以外の業種では悪いと回答した事業所が多く、良いと回答したのは 7 事業所 (2.7%) だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2022 年前期予測)

2. 業界全体の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	41		55	1.25
製造業	2	14	27		43	1.42
サービス業	1	12	34	1	48	1.30
運輸業	1	3	2		6	1.83
建設業	4	32	29	2	67	1.62
製材建具業		2	2		4	1.50
その他		8	10	1	19	1.44
不明	1	7	9	1	18	1.53
合計	9	92	154	5	260	1.43
構成比	3.5%	35.4%	59.2%	1.9%	100.0%	

悪いと予測したのは 154 事業所 (59.2%) で、業種別評価をみると「小売卸売業」が 1.25 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.30 点、「製造業」が 1.42 点、「その他」が 1.44 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 9 事業所 (3.5%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2020年後期の評価点 1.51 点、2021 年前期の評価点 1.58 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.55 点で、自社の景況は引き続き厳しいとの評価である。

【今後の見通し】

2022 年前期の評価点は 1.53 点で、自社の景況は横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

3. 自社の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	22	32		55	1.44
製造業	1	20	22		43	1.51
サービス業	5	15	28		48	1.52
運輸業		4	2		6	1.67
建設業	3	37	25	2	67	1.66
製材建具業			4		4	1.00
その他	1	10	7	1	19	1.67
不明	3	5	9	1	18	1.65
合計	14	113	129	4	260	1.55
構成比	5.4%	43.5%	49.6%	1.5%	100.0%	

悪いと回答したのは 129 事業所 (49.6%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.44 点、「製造業」が 1.51 点、「サービス業」が 1.52 点となっている。普通と回答した事業所が多かったのは「運輸業」、「建設業」、「その他」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 14 事業所 (5.4%) にとどまっている。

(2022 年前期予測)

3. 自社の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		18	37		55	1.33
製造業	1	22	20		43	1.56
サービス業	3	16	28	1	48	1.47
運輸業	1	4	1		6	2.00
建設業	5	32	27	3	67	1.66
製材建具業		3	1		4	1.75
その他	1	9	8	1	19	1.61
不明	1	7	9	1	18	1.53
合計	12	111	131	6	260	1.53
構成比	4.6%	42.7%	50.4%	2.3%	100.0%	

悪いと予測したのは 131 事業所 (50.4%) で、業種別の評価点を見ると、「小売卸売業」が 1.33 と最も低く、次いで「サービス業」が 1.47 点、「製造業」が 1.56 点となっている。「製造業」、「運輸業」、「建設業」、「製材建具業」、「その他」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 12 事業所 (4.6%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2020年後期の評価点 1.75 点、2021 年前期の評価点 1.73 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.70 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は 1.68 点で、2021 年後期と同様、市場の競争の激しさが続くとみている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	27	23	2	55	1.62
製造業		4	23	16		43	1.72
サービス業		4	28	14	2	48	1.78
運輸業		1	4	1		6	2.00
建設業		2	40	21	4	67	1.70
製材建具業			2	2		4	1.50
その他		1	9	6	3	19	1.69
不明		1	8	7	2	18	1.63
合計		16	141	90	13	260	1.70
構成比		6.2%	54.2%	34.6%	5.0%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 90 事業所 (34.6%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.50 点と最も低く、次いで、「小売卸売業」が 1.62 点、「その他」が 1.69 点で、全体の評価点を下回っているのは、この 3 業種のみである。

(2022 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	25	25	2	55	1.58
製造業		4	23	16		43	1.72
サービス業		4	29	13	2	48	1.80
運輸業		1	5			6	2.17
建設業		2	33	27	5	67	1.60
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		1	8	6	4	19	1.67
不明		1	9	6	2	18	1.69
合計		16	135	94	15	260	1.68
構成比		6.2%	51.9%	36.2%	5.8%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 94 事業所 (36.2%) で、業種別評価を見ると、「小売卸売業」が 1.58 点、「建設業」が 1.60 点、「その他」が 1.67 点で、この 3 業種が平均より低く競争は前期より市場の競争が厳しくなるとみている事業所が多い。

5. 売上（収入）額

【実績】

2020年後期の評価点 1.45 点、2021 年前期の評価点 1.60 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.57 点で、2021 年前期と同様「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は 1.52 点と、2021 年後期と同様「不変」または「売上（収入）額の減少」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	16	35		55	1.44
製造業		3	13	27		43	1.44
サービス業		5	17	25	1	48	1.57
運輸業		3	1	2		6	2.17
建設業		10	28	28	1	67	1.73
製材建具業				4		4	1.00
その他		3	7	8	1	19	1.72
不明		2	4	11	1	18	1.47
合計		30	86	140	4	260	1.57
構成比		11.5%	33.1%	53.8%	1.5%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは 140 事業所（53.8%）で、業種別の評価点を見ると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」と「製造業」が 1.44 点、「サービス業」が 1.57 点となっている。「建設業」を除く全ての業種で減少と回答した事業所が最も多く、増加と回答したのはわずか 30 事業所（11.5%）にとどまっている。

(2022 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	20	33	1	55	1.41
製造業		3	18	22		43	1.56
サービス業		2	16	28	2	48	1.43
運輸業		2	3	1		6	2.17
建設業		3	29	33	2	67	1.54
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		2	7	8	2	19	1.65
不明		2	4	11	1	18	1.47
合計		15	100	137	8	260	1.52
構成比		5.8%	38.5%	52.7%	3.1%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 137 事業所（52.7%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「小売卸売業」の 1.41 点、次いで「サービス業」の 1.43 点、「建設業」の 1.54 点、「製造業」の 1.56 点となっており、この 4 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2020年後期の評価点 1.70 点、2021年前期の評価点 1.57 点に対し、2021年後期の評価点は 1.31 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）は悪化（=上昇）したという評価である。

【今後の見通し】

2022年前期の予測は評価点が 1.30 点で、2021年後期と比較して仕入（材料代）価格は引き続き悪化（=上昇）して推移すると見ている。

【業種別評価】

（2021年後期実績）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	36	16	3		55	1.40
製造業	32	9		2	43	1.22
サービス業	31	15		2	48	1.33
運輸業	4	2			6	1.33
建設業	53	11	1	2	67	1.20
製材建具業	3	1			4	1.25
その他	9	7	1	2	19	1.53
不明	10	6	1	1	18	1.47
合計	178	67	6	9	260	1.31
構成比	68.5%	25.8%	2.3%	3.5%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのは 67 事業所（25.8%）に対し、上昇したと回答したのは 178 事業所（68.5%）で 3 分の 2 以上を占めている。

業種別に見ると、「建設業」が 1.20 点「製造業」が 1.22 点、「製材建具業」が 1.25 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

（2022 年前期予測）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	37	16	1	1	55	1.33
製造業	33	8		2	43	1.20
サービス業	30	13	1	4	48	1.34
運輸業	4	2			6	1.33
建設業	51	11	2	3	67	1.23
製材建具業	2	2			4	1.50
その他	10	6	1	2	19	1.47
不明	11	5	1	1	18	1.41
合計	178	63	6	13	260	1.30
構成比	68.5%	24.2%	2.3%	5.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 178 事業所（68.5%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（=上昇すると予測）のは「製造業」の 1.20 点、次いで「建設業」が 1.23 点、「小売卸売業」と「運輸業」が 1.33 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2020年後期の評価点 1.86 点、2021 年前期の評価点 1.86 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.70 点で、前年同期と比較すると労務費はやや上昇したという評価である。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.72 点と 2021 年後期と同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	16	33	4	2	55	1.77	
製造業	25	15	2	1	43	1.45	
サービス業	11	30	3	4	48	1.82	
運輸業	4	1	1		6	1.50	
建設業	25	36	4	2	67	1.68	
製材建具業	1	3			4	1.75	
その他	6	8	2	3	19	1.75	
不明	4	11	2	1	18	1.88	
合計	92	137	18	13	260	1.70	
構成比	35.4%	52.7%	6.9%	5.0%	100.0%		

労務費が上昇したと回答したのは 92 事業所（35.4%）で、業種別に見ると「製造業」が 1.45 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.50 点、「建設業」が 1.68 点で、この 3 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2022 年前期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	17	32	3	3	55	1.73	
製造業	24	17	1	1	43	1.45	
サービス業	11	31	3	3	48	1.82	
運輸業	5		1		6	1.33	
建設業	20	38	6	3	67	1.78	
製材建具業		2	2		4	2.50	
その他	7	7	3	2	19	1.76	
不明	4	12	1	1	18	1.82	
合計	88	139	20	13	260	1.72	
構成比	33.8%	53.5%	7.7%	5.0%	100.0%		

労務費が上昇すると予測したのは 88 事業所（33.8%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.33 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.45 点、「小売卸売業」が 1.73 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2020年後期の評価点1.83点、2021年前期の評価点1.52点に対し、2021年後期の評価点は1.22点で、大幅に上昇した（＝悪化）と答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2022年前期の予測は、評価点1.24点で、2021年後期の1.22点とほぼ同じ評価点で、燃料費は上昇したまま推移すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2021年後期実績)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	11		2	55	1.21
製造業	35	6	1	1	43	1.19
サービス業	37	9		2	48	1.20
運輸業	5	1			6	1.17
建設業	56	9	1	1	67	1.17
製材建具業	3	1			4	1.25
その他	11	4	1	3	19	1.38
不明	11	5	1	1	18	1.41
合計	200	46	4	10	260	1.22
構成比	76.9%	17.7%	1.5%	3.8%	100.0%	

上昇したと回答したのは200事業所（76.9%）に対し、低下したと回答したのは4事業所（1.5%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が1.50点未満となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2022年前期予測)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	10		3	55	1.19
製造業	32	10		1	43	1.24
サービス業	33	12		3	48	1.27
運輸業	5	1			6	1.17
建設業	52	11	2	2	67	1.23
製材建具業	2	2			4	1.50
その他	12	3	1	3	19	1.31
不明	12	5		1	18	1.29
合計	190	54	3	13	260	1.24
構成比	73.1%	20.8%	1.2%	5.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは190事業所（73.1%）に対し、低下すると予測したのは3事業所（1.2%）で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」が1.17点と最も評価点が低くなっており、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2020年後期の評価点 1.44 点、2021 年前期の評価点 1.51 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.46 点で、収益（経常利益）は減少した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.42 点で 2021 年後期に引き続き収益は減少すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	10	41	1	55	1.30
製造業	5	10	28		43	1.47
サービス業	2	17	28	1	48	1.45
運輸業	2	1	3		6	1.83
建設業	4	28	33	2	67	1.55
製材建具業			4		4	1.00
その他	3	6	9	1	19	1.67
不明	2	4	11	1	18	1.47
合計	21	76	157	6	260	1.46
構成比	8.1%	29.2%	60.4%	2.3%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 157 事業所（60.4%）で、業種別に見ると、「運輸業」が 1.83 点、「その他」が 1.67 点、「建設業」が 1.55 点、「製造業」が 1.47 点と平均より高い評価点となっている。一方、「製材建具業」が 1.00 点、「小売卸売業」が 1.30 点、「サービス業」が 1.45 点と平均より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2022 年前期予測)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	13	40	1	55	1.28
製造業	4	12	27		43	1.47
サービス業	2	13	31	2	48	1.37
運輸業	2	1	3		6	1.83
建設業	1	27	37	2	67	1.45
製材建具業		2	2		4	1.50
その他	2	6	9	2	19	1.59
不明	2	3	12	1	18	1.41
合計	14	77	161	8	260	1.42
構成比	5.4%	29.6%	61.9%	3.1%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 161 事業所（61.9%）で、業種別の評価点を見ると、「小売卸売業」が 1.28 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.37 点となっており、これらの業種で収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2020年後期の評価点 1.47 点、2021 年前期の評価点 1.50 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.48 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.50 点で 2021 年後期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

10. 価格への転嫁（コストアップ等）	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	25	26	1	55	1.57
製造業	2	16	24	1	43	1.48
サービス業		19	27	2	48	1.41
運輸業		2	4		6	1.33
建設業	2	26	37	2	67	1.46
製材建具業		1	3		4	1.25
その他		9	7	3	19	1.56
不明	2	5	10	1	18	1.53
合計	9	103	138	10	260	1.48
構成比	3.5%	39.6%	53.1%	3.8%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 9 事業所（3.5%）しかない。業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「運輸業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.41 点、「建設業」が 1.46 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2022 年前期予測)

10. 価格への転嫁（コストアップ等）	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	24	26	2	55	1.57
製造業	3	17	22	1	43	1.55
サービス業		18	27	3	48	1.40
運輸業		2	4		6	1.33
建設業	2	27	35	3	67	1.48
製材建具業		2	2		4	1.50
その他		8	8	3	19	1.50
不明	2	6	9	1	18	1.59
合計	10	104	133	13	260	1.50
構成比	3.8%	40.0%	51.2%	5.0%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 10 事業所（3.8%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.40 点、「建設業」が 1.48 点と低く、これら 3 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2020年後期の評価点 1.76 点、2021 年前期の評価点 1.74 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.73 点で、前年同期と比較して横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.73 点で 2021 年後期と同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	35	16	1	55	1.76
製造業	7	24	12		43	1.88
サービス業	3	19	24	2	48	1.54
運輸業	1	3	2		6	1.83
建設業	3	41	22	1	67	1.71
製材建具業		3	1		4	1.75
その他		13	3	3	19	1.81
不明	1	9	7	1	18	1.65
合計	18	147	87	8	260	1.73
構成比	6.9%	56.5%	33.5%	3.1%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 18 事業所 (6.9%) しかない。業種別に見ると、「サービス業」が 1.54 点、「建設業」が 1.71 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2022 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	35	15	2	55	1.77
製造業	7	24	12		43	1.88
サービス業	3	19	23	3	48	1.56
運輸業	1	3	2		6	1.83
建設業	3	40	22	2	67	1.71
製材建具業		3	1		4	1.75
その他		12	4	3	19	1.75
不明	1	9	7	1	18	1.65
合計	18	145	86	11	260	1.73
構成比	6.9%	55.8%	33.1%	4.2%	100.0%	

容易になると予測したのは 18 事業所 (6.9%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.56 点、「建設業」が 1.71 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

12. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2020年後期の評価点2.27点、2021年前期の評価点2.26点に対し、2021年後期の評価点は2.34点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022年前期の予測は、評価点が2.35点で、2021年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021年後期実績)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		37	16	2	55	2.30
製造業	1	22	18	2	43	2.41
サービス業		36	10	2	48	2.22
運輸業		4	2		6	2.33
建設業	1	31	32	3	67	2.48
製材建具業	1	3			4	1.75
その他		10	8	1	19	2.44
不明	1	14	2	1	18	2.06
合計	4	157	88	11	260	2.34
構成比	1.5%	60.4%	33.8%	4.2%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは88事業所（33.8%）で、業種別の評価点が平均より高い（＝不足感が強い）のは、「建設業」が2.48点、「その他」が2.44点、「製造業」が2.41点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2022年前期予測)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		36	16	3	55	2.31
製造業	1	20	20	2	43	2.46
サービス業	1	34	10	3	48	2.20
運輸業		3	3		6	2.50
建設業	1	30	32	4	67	2.49
製材建具業		4			4	2.00
その他		10	8	1	19	2.44
不明	1	14	2	1	18	2.06
合計	4	151	91	14	260	2.35
構成比	1.5%	58.1%	35.0%	5.4%	100.0%	

不足と予測したのは91事業所（35.0%）で、業種別に見ると「運輸業」が2.50点で最も不足感が強く、「建設業」が2.49点、「製造業」が2.46点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2020年後期の評価点 1.89 点、2021 年前期の評価点 1.87 に対し、2021 年後期の評価点は 1.86 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.84 点で 2021 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	40	11	1	55	1.85
製造業		5	30	8		43	1.93
サービス業		1	30	15	2	48	1.70
運輸業			6			6	2.00
建設業		5	44	16	2	67	1.83
製材建具業			2	2		4	1.50
その他		1	15	1	2	19	2.00
不明		4	11	2	1	18	2.12
合計		19	178	55	8	260	1.86
構成比		7.3%	68.5%	21.2%	3.1%	100.0%	

資金の調達が容易であると回答したのは 19 事業所（7.3%）に対し、困難であると回答したのは 55 事業所（21.2%）で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 55 社の内訳は、「建設業」が 16 社、「サービス業」が 15 社、「小売卸売業」が 11 社、「製造業」が 8 社などとなっている。

(2022 年前期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	39	11	3	55	1.83
製造業		5	30	8		43	1.93
サービス業		1	30	15	2	48	1.70
運輸業			6			6	2.00
建設業		4	42	17	4	67	1.79
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		1	15	1	2	19	2.00
不明		3	12	2	1	18	2.06
合計		16	177	55	12	260	1.84
構成比		6.2%	68.1%	21.2%	4.6%	100.0%	

容易と予測したのは 16 事業所（6.2%）に対し、困難と予測したのは 55 事業所（21.2%）と 3 倍以上多い。困難と予測した 55 社の内訳は、「建設業」が 17 社、「サービス業」が 15 社、「小売卸売業」が 11 社などとなっている。

1.4. 金利の動向

【実績】

2020年後期の評価点 2.15 点、2021 年前期の評価点 2.15 点に対し、2021 年後期の評価点は 2.04 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 2.02 点で、2021 年後期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	48	1	2	55	1.94
製造業			37	4	2	43	2.10
サービス業		2	35	6	5	48	2.09
運輸業			6			6	2.00
建設業		3	53	8	3	67	2.08
製材建具業			3		1	4	2.00
その他		1	14		4	19	1.93
不明		1	14	2	1	18	2.06
合計		11	210	21	18	260	2.04
構成比		4.2%	80.8%	8.1%	6.9%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 11 事業所（4.2%）で、低下したと回答したのは 21 事業所（8.1%）となっている。

「小売卸売業」と「その他」を除く業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2022 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	46	1	3	55	1.92
製造業		1	36	4	2	43	2.07
サービス業		2	37	4	5	48	2.05
運輸業			6			6	2.00
建設業		4	50	9	4	67	2.08
製材建具業			3		1	4	2.00
その他		2	13		4	19	1.87
不明		1	14	2	1	18	2.06
合計		15	205	20	20	260	2.02
構成比		5.8%	78.8%	7.7%	7.7%	100.0%	

上昇すると予測するのはわずか 15 事業所（5.8%）で、低下すると予測するのは 20 事業所（7.7%）となっている。「小売卸売業」と「その他」を除く業種で 2 点以上の評価点となっており、金利が上昇すると予測する事業者より、不変または低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。2020年後期の評価点 1.91 点、2021 年前期の評価点 1.89 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.86 点と、前年同期とほぼ同様の評価である。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.87 点で 2021 年後期と比べて取引条件は横ばいで推移すると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	46	1	1	55	1.89	
製造業	3	40			43	1.93	
サービス業	8	37	1	2	48	1.85	
運輸業		6			6	2.00	
建設業	14	51	1	1	67	1.80	
製材建具業	2	2			4	1.50	
その他	3	14		2	19	1.82	
不明	2	15		1	18	1.88	
合計	39	211	3	7	260	1.86	
構成比	15.0%	81.2%	1.2%	2.7%	100.0%		

悪化したと回答したのが 39 事業所 (15.0%)、改善したと回答したのが 3 事業所 (1.2%) に対し、普通と回答したのが 211 事業所 (81.2%) となっている。

普通と回答した事業所が多いが、「建設業」、「サービス業」、「小売卸売業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2022 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	44	2	2	55	1.91	
製造業	2	41			43	1.95	
サービス業	9	36	1	2	48	1.83	
運輸業		6			6	2.00	
建設業	13	48	4	2	67	1.86	
製材建具業	1	3			4	1.75	
その他	5	12		2	19	1.71	
不明	2	15		1	18	1.88	
合計	39	205	7	9	260	1.87	
構成比	15.0%	78.8%	2.7%	3.5%	100.0%		

普通と予測したのが 205 事業所 (78.8%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「建設業」、「サービス業」、「小売卸売業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2020年後期の評価点 1.42 点、2021 年前期の評価点 1.39 点に対し、2021 年後期の評価点は 1.40 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2022 年前期の予測は、評価点が 1.40 点で 2021 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2021 年後期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	17	35	1	55	1.39
製造業	2	15	23	3	43	1.48
サービス業		16	29	3	48	1.36
運輸業		1	5		6	1.17
建設業	3	19	44	1	67	1.38
製材建具業	1		2	1	4	1.67
その他		5	10	4	19	1.33
不明	1	8	8	1	18	1.59
合計	9	81	156	14	260	1.40
構成比	3.5%	31.2%	60.0%	5.4%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 156 事業所 (60.0%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 9 社 (3.5%) にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.17 点と最も低く、人手不足感が強いことがわかる。その他の業種も 1.3 点台～1.6 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2022 年前期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	18	34	2	55	1.38
製造業	1	16	23	3	43	1.45
サービス業		15	28	5	48	1.35
運輸業		1	5		6	1.17
建設業	4	18	43	2	67	1.40
製材建具業	1		2	1	4	1.67
その他		5	10	4	19	1.33
不明	1	9	7	1	18	1.65
合計	8	82	152	18	260	1.40
構成比	3.1%	31.5%	58.5%	6.9%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 152 事業所 (58.5%) で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	13	35	7	48	27.1%
製造業	13	27	3	40	32.5%
サービス業	11	33	4	44	25.0%
運輸業	2	4		6	33.3%
建設業	19	47	1	66	28.8%
製材建具業	1	2	1	3	33.3%
その他	7	11	1	18	38.9%
不明	6	11	1	17	35.3%
合計	72	170	18	242	29.8%
構成比	29.8%	70.2%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 242 事業所中 72 事業所（実施率 29.8%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 19 社、「小売卸売業」と「製造業」が 13 社、「サービス業」が 11 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「その他」が 38.9%と最も高く、「運輸業」と「製材建具」が 33.3%、「製造業」が 32.5%、「建設業」が 28.8%、「小売卸売業」が 27.1%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

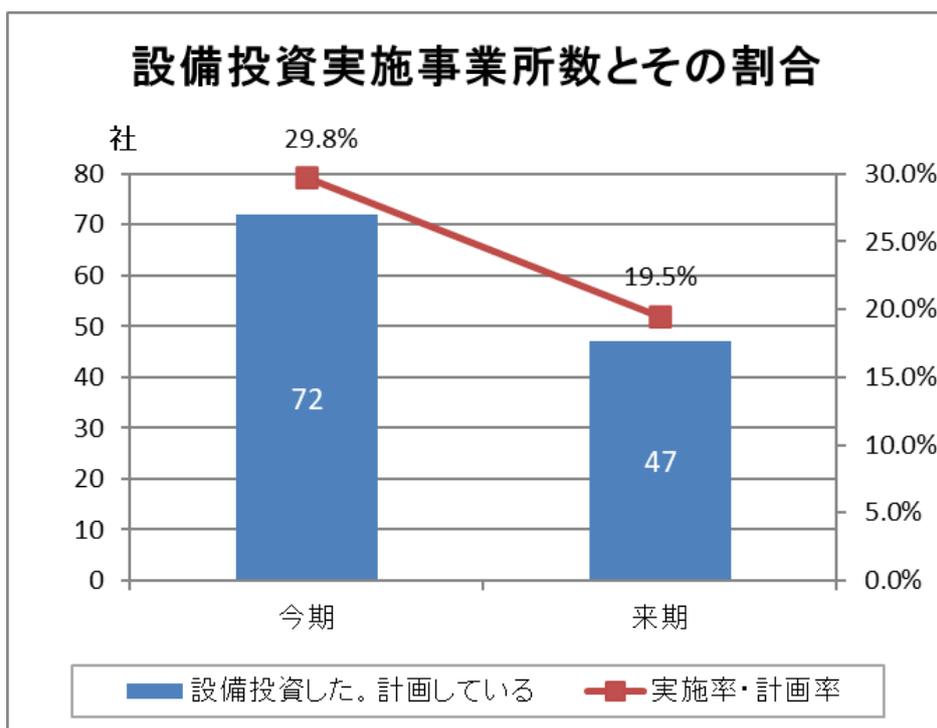
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	6	42	7	48	12.5%
製造業	13	28	2	41	31.7%
サービス業	4	39	5	43	9.3%
運輸業	1	5		6	16.7%
建設業	17	48	2	65	26.2%
製材建具業		3	1	3	0.0%
その他	4	14	1	18	22.2%
不明	2	15	1	17	11.8%
合計	47	194	19	241	19.5%
構成比	19.5%	80.5%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 241 事業所中 47 事業所（計画率 19.5%）である。

業種別に見ると、「建設業」が 17 社と最も多く、「製造業」が 13 社、「小売卸売業」が 6 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「製造業」が 31.7%と最も高く、「建設業」が 26.2%、「その他」が 22.2%、「運輸業」が 16.7%、「小売卸売業」が 12.5%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 72 社（実施率 29.8%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所も 47 社（計画率 19.5%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると見ている。

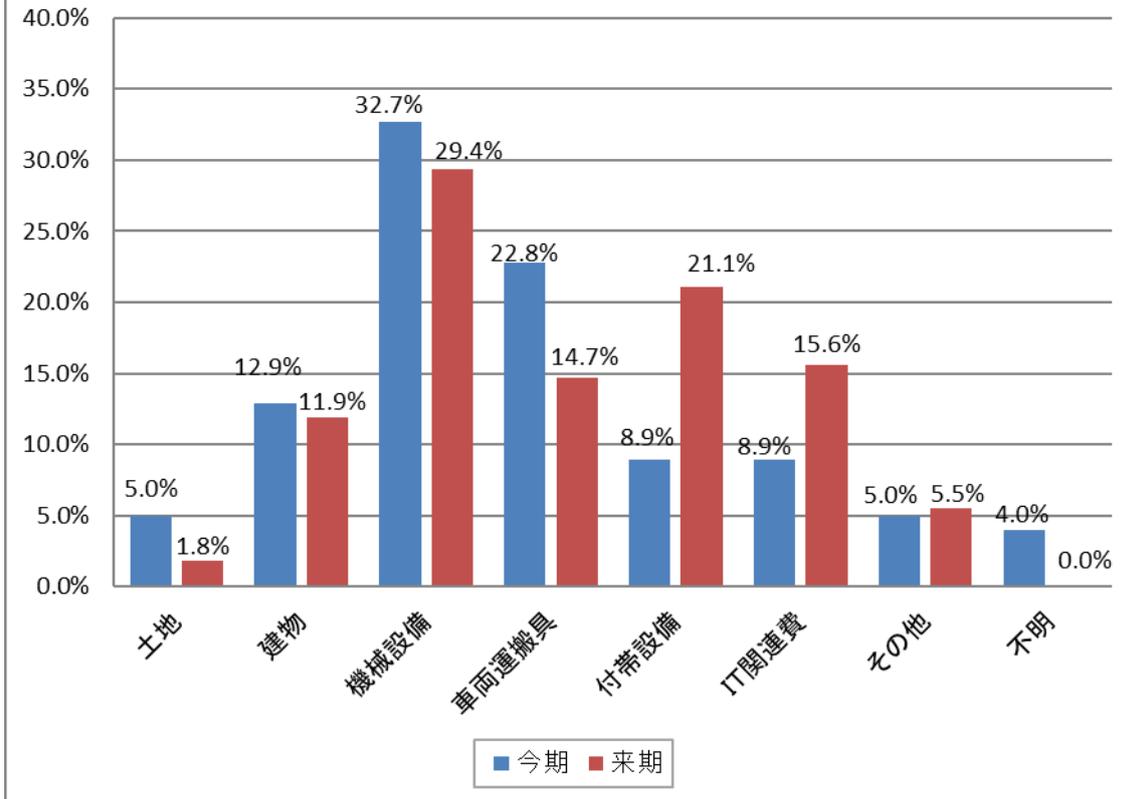
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	5	5.0%	2	1.8%
建物	13	12.9%	13	11.9%
機械設備	33	32.7%	32	29.4%
車両運搬具	23	22.8%	16	14.7%
付帯設備	9	8.9%	23	21.1%
IT関連費	9	8.9%	17	15.6%
その他	5	5.0%	6	5.5%
不明	4	4.0%		
合計	101	100.0%	109	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.4		2.3	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が33件（32.7%）と最も多く、次いで車両運搬具が23件（22.8%）、建物が13件（12.9%）、付帯設備とIT関連費が9件（8.9%）、土地が5件（5.0%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が32件（29.4%）と最も多く、次いで付帯設備が23件（21.1%）、IT関連費が17件（15.6%）、車両運搬具が16件（14.7%）などとなっている。

来期は、付帯設備、IT関連費の設備投資件数が増加する計画となっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	23	17	26	1	19	2	4	9	101
2	需要の停滞	14	10	16	2	7	1	1	5	56
3	官公需の停滞	2	2	2	2	4	0	1	1	14
4	民需の停滞	4	6	5	2	4	2	0	2	25
5	競争の激化	11	6	9	2	12	0	3	2	45
6	新規参入の増加	2	0	2	1	4	0	1	0	10
7	大型・中型店進出による競争の激化	11	0	4	0	0	0	0	1	16
8	同業店の進出による競争の激化	5	0	4	0	4	0	0	1	14
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	13	6	13	3	15	0	3	1	54
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	9	3	4	0	2	2	0	0	20
11	異業種からの参入による競争の激化	4	1	2	1	0	0	2	0	10
12	原材料・仕入原価の上昇	23	23	16	0	38	2	4	5	111
13	取引条件の悪化	2	2	1	0	4	0	2	0	11
14	在庫過剰	2	0	1	0	1	0	0	0	4
15	燃料の高騰	17	15	16	5	25	0	4	4	86
16-1	人手過不足(過剰)					1				1
16-2	人手過不足(不足)	11	12	7	3	24		6	4	67
17	社員の高齢化	14	19	14	4	30	0	10	4	95
18	人件費高	4	12	4	2	13	1	0	2	38
19	設備不足	2	3	2	0	4	1	2	0	14
20	設備の老朽化	9	16	11	3	5	0	3	2	49
21-1	資金繰り難(運転資金)	6	2	2		4		1		15
21-2	資金繰り難(設備資金)			1						1
22	後継者	10	5	7		7		4	3	36
23	その他	1	1	1				1	1	5
	回答総数	199	161	170	31	227	11	52	47	898
	回答事業所数	55	43	48	6	67	4	19	18	260

【小売卸売業】では、「売上不振」と「原材料・仕入原価の上昇」が23件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が17件、「需要の停滞」と「社員の高齢化」が14件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が23件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が19件、「売上不振」が17件、「設備の老朽化」が16件、「燃料の高騰」が15件などとなっている。

【サービス業】では、「売上不振」が26件と最も多く、次いで「需要の停滞」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」が16件、「社員の高齢化」が14件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」が5件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が4件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」と「人手過不足(不足)」と「設備の老朽化」が3件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が38件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が30件、「燃料の高騰」が25件、「人手過不足(不足)」が24件、「売上不振」が19件などとなっている。

【建材建具業】では、「売上不振」、「民需の停滞」、「消費者ニーズ(製品・商品の変化)」、「原材料・仕入原価の上昇」がそれぞれ2件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

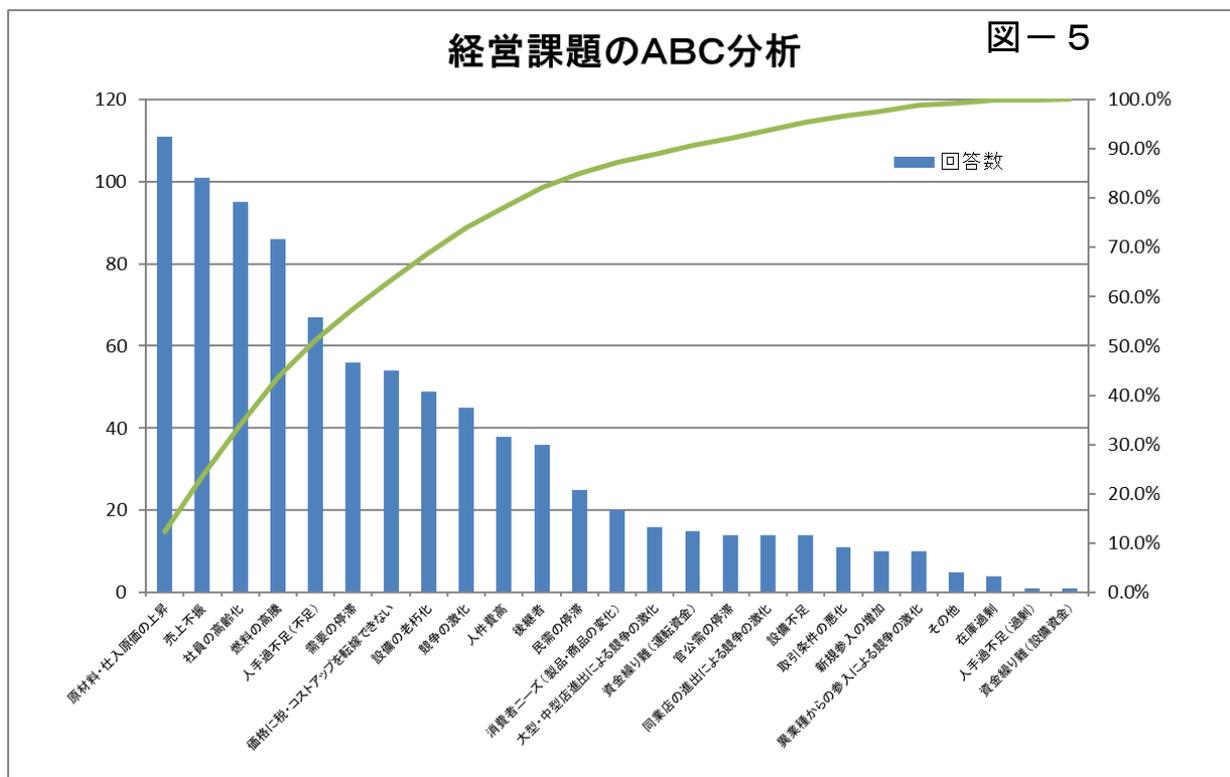
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	111	42.7%	12.4%	12.4%
1	売上不振	101	38.8%	11.2%	23.6%
17	社員の高齢化	95	36.5%	10.6%	34.2%
15	燃料の高騰	86	33.1%	9.6%	43.8%
16-2	人手過不足(不足)	67	25.8%	7.5%	51.2%
2	需要の停滞	56	21.5%	6.2%	57.5%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	54	20.8%	6.0%	63.5%
20	設備の老朽化	49	18.8%	5.5%	68.9%
5	競争の激化	45	17.3%	5.0%	73.9%
18	人件費高	38	14.6%	4.2%	78.2%
22	後継者	36	13.8%	4.0%	82.2%
4	民需の停滞	25	9.6%	2.8%	85.0%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	20	7.7%	2.2%	87.2%
7	大型・中型店進出による競争の激化	16	6.2%	1.8%	89.0%
21-1	資金繰り難(運転資金)	15	5.8%	1.7%	90.6%
3	官公需の停滞	14	5.4%	1.6%	92.2%
8	同業店の進出による競争の激化	14	5.4%	1.6%	93.8%
19	設備不足	14	5.4%	1.6%	95.3%
13	取引条件の悪化	11	4.2%	1.2%	96.5%
6	新規参入の増加	10	3.8%	1.1%	97.7%
11	異業種からの参入による競争の激化	10	3.8%	1.1%	98.8%
23	その他	5	1.9%	0.6%	99.3%
14	在庫過剰	4	1.5%	0.4%	99.8%
16-1	人手過不足(過剰)	1	0.4%	0.1%	99.9%
21-2	資金繰り難(設備資金)	1	0.4%	0.1%	100.0%
	回答総数(A)	898		100.0%	
	回答事業所数(B)	260			

回答事業所数（B）は260社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は898件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で42.7%、次いで「売上不振」が38.8%、「社員の高齢化」が36.5%、「燃料の高騰」が33.1%、「人手過不足（不足）」が25.8%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	21	19	13	4	16	2	5	6	86	29.4%
1	販路拡大や新規開拓の支援	19	9	8	2	8	0	3	5	54	18.4%
4	資金調達	6	7	10	0	8	1	1	4	37	12.6%
2	人材確保のためのマッチング支援	4	6	2	1	18	0	4	1	36	12.3%
3	情報交換ができる場の提供	3	1	4	0	7	1	3	2	21	7.2%
9	企業間の連携を創出する場の提供	0	5	3	0	5	0	0	0	13	4.4%
5	講演会やセミナーによる情報提供	2	3	2	0	3	0	1	1	12	4.1%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	2	1	0	5	0	0	0	11	3.8%
6	研修会を通じた人材育成の支援	5	1	1	0	2	0	1	0	10	3.4%
11	その他	4	1	1		2				8	2.7%
10	M&Aや企業売却に関する支援	2	2	1						5	1.7%
	合計	69	56	46	7	74	4	18	19	293	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が86件(29.4%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が54件(18.4%)、「4. 資金調達」が37件(12.6%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が36件(12.3%)、

「3. 情報交換ができる場の提供」が21件(7.2%)、「9. 企業間の連携を創出する場の提供」が13件(4.4%)、などとなっている。

「11. その他」が8件あったが、具体的に希望の記載があったのは1件で、公的支援制度の周知となっている。

G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。事業所が必要とするサポートを、業種別を一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	コロナ関連支援策の紹介	20	14	20	2	12	2	9	10	89	23.5%
2	無利子・低利子融資	11	13	13	2	19	1	4	5	68	17.9%
5	税制の優遇措置	14	12	10	4	19	0	4	4	67	17.7%
4	休業・事業損失への補償金	8	6	8	3	11	1	2	1	40	10.6%
10	特段の支援は求めている	6	8	6	15	1	3	1	40	10.6%	
9	世帯給付金による需要喚起	8	1	5	0	8	0	1	1	24	6.3%
3	従業員の失業対策・雇用支援	4	4	3	3	6	0	0	3	23	6.1%
7	IT導入相談・経費補助	7	6	1	0	3	0	2	2	21	5.5%
6	専門家による個別指導	1	0	1	0	0	0	1	0	3	0.8%
8	在宅ワークの支援	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0.5%
11	その他	1							1	2	0.5%
	合計	80	64	67	14	94	6	26	28	379	100.0%

最も希望が多いのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 89 件 (23.5%)、次いで「2. 無利子・低利子融資」が 68 件 (17.9%)、「5. 税制の優遇措置」が 67 件 (17.7%)、「4. 休業・事業損失への補償金」が 40 件 (10.6%)、「9. 世帯給付金による需要喚起」が 24 件 (6.3%)、「3. 従業員の失業対策・雇用支援」が 23 件 (6.1%) などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」という回答も 40 件 (10.6%) あった。「11. その他」2 件は、具体的なサポート希望項目の記載はなかった。

H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ 26 事業所から延べ 52 件の回答があった。(任意回答・複数可)

順位	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	2	1	2	3		1	1	10	20	38.5%
2	3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策	2	1	1	1	1	1		7	14	26.9%
3	あきらめている	1		1					2	4	7.7%
4	安心飲食店の認証取得			1					1	2	3.8%
4	他社と協力・情報交換			1			1		1	2	3.8%
5	特になし	1		1	2			1	5	10	19.2%
	合計	6	2	6	6	1	3	2	26	52	100.0%

最も多かったのは、「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 20 件 (38.5%)、次いで「3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」が 14 件 (26.9%)、「あきらめている」が 4 件 (7.7%)、「安心飲食店の認証取得」「他社と協力・情報交換」が 2 件 (3.8%) 等であった。

I. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2022年1月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数、先行指数ともに低下傾向に歯止めがかかり、景気は持ち直しの動き」としている。

また、「雇用・所得環境の回復は緩やかにとどまる見通し」としている。

11月の失業率は2.8%と前月から0.1ポイント悪化した。

先行きを展望すると、感染再拡大への懸念が残るなか、当面は既存の就業者の労働時間増加が中心となるため、雇用の改善ペースは緩やかにとどまる見込み。

2022年1月以降、雇用調整助成金の特例が段階的に縮小されるものの、助成金の上限の引き下げ額は小幅であり、雇用への悪影響は限定的となる見通し。

日銀短観12月調査によると、大企業の業況判断DIは+14と、6四半期連続で上昇した。内訳をみると、製造業は+18と前回調査から横ばいだったものの、高水準で推移した。また、資源価格の大幅な上昇に直面するなかでも、海外需要の強さや供給制約の緩和が景況感を下支えした模様である。

一方、非製造業も+9と、2019年12月調査以来の水準を回復した。活動制限の緩和によるサービス消費の持ち直しを受け、宿泊・外食サービスや対個人サービスの業況判断DIが大幅に上昇した。

一方、11月の訪日外客数は2019年対比▲99.2%と大幅に減少した。

政府は、オミクロン株の世界的な流行を受け、外国人の新規入国を原則禁止するなど防疫措置を強化した。

海外からのウィルスの持ち込みをきっかけとした感染再拡大の懸念が払しょくできないなか、観光客の入国規制の緩和には時間を要するため、当面、インバウンド需要はほぼゼロの状況が続く見通しである。

法人企業統計によると、7～9月期の経常利益は、製造業が前期比▲8.2%と5四半期ぶりの減益となった。

業種別にみると、供給制約に伴う売上の減少を背景に、輸送機械の収益が大幅に減少した。一方、非製造業は同▲6.8%と2四半期連続の減少となった。また、緊急事態宣言の継続が重石となり、宿泊業や生活関連サービス業、娯楽業では赤字が持続している。

7～9月期の設備投資は、全産業ベースで前期比▲2.6%と3四半期ぶりに減少した。新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の長期化などを受け、企業が一時的に投資を先送りした模様である。もっとも、デジタル化への対応など企業の

投資意欲は強く、日銀短観 12 月調査の設備投資計画をみても、大企業は積極的な投資姿勢を維持しており、新型コロナの感染者数が落ち着いた状況が続けば、設備投資は再び増加基調に転じる見通しである。

11 月の輸出は 2 ヶ月連続で増加し、夏場以降の落ち込みの 6 割を回復した。品目別にみると、部品不足の緩和を受けた自動車の増産を背景に、輸送機械が大幅に増加した。さらに、春以降伸び悩んでいた資本財や電子部品・デバイスも再び増加した。

先行きを展望すると、供給制約の緩和に加え、世界的な景気回復に伴う需要拡大を背景に、輸出は増加基調が続く見通しである。

日銀短観 12 月調査によると、大企業製造業の海外での製商品の需給判断 DI は、生産用機械や電気機械を中心に先行きも大幅なプラス（需要超過）となっており、海外需要の改善が続くと判断している。

もっとも、オミクロン株の流行などにより経済活動の規制を強める動きが世界的に拡大すれば、海外需要が下振れるリスクもある。

先行きを展望すると、当面は自動車生産の持ち直しとサービス消費の回復を背景に、高成長が実現する見通しである。

2021 年 10～12 月期、22 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率 7% 台を予想している。

もっとも、資源価格の高止まりが景気回復の重石となるほか、経済対策の需要創出効果も限定的なため、2021 年度中に実質 GDP がコロナ前のピーク水準（2019 年 4～6 月期）を回復するのは困難な状況である。

リスクシナリオとして、オミクロン株の流行などにより想定以上に感染者や重症者が増加し、再び活動制限が強化されるような事態となれば景気腰折れも予想される。

2022 年度に入ると、自動車生産の持ち直しが一巡し、消費活動もほぼ正常化することで、景気回復ペースは巡航速度に回帰する見通しである。

このため、四半期ベースの成長率は、大幅に鈍化する見通しである。

2021 年度、22 年度の成長率は、それぞれ +2.9%、+3.2% と、コロナ禍からの経済活動の回復を背景に 2 年連続で高めのプラス成長を見込んでいる。

2023 年度は +1.1% と、経済活動が正常化することを反映し、成長ペースは大きく鈍化する見込みである。

なお、実質 GDP がコロナ前のピーク水準を回復するのは、2022 年 7～9 月期となる見通しである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の2項目から4項目に増加、「横ばい」が前回調査の9項目から12項目に増加、「改善」が前回調査の5項目から今回調査では0項目となった。

前年同期より「悪化」したのは、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「14. 金利の動向」、の4項目、「横ばい」は、「1. 新型コロナウイルスの影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「5. 売上（収入）額」、「9. 収益（経常利益）」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の12項目、「改善」した項目は、ゼロであった。

新型コロナウイルスの影響が大きかったためか、当市の景況判断は、「悪化」した項目と「横ばい」と答えた項目がいずれも増加し、「改善」した項目はゼロというのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2021年後期に設備投資を実施したのは72事業所（実施率29.8%）に対し、2022年前期に設備投資を計画しているのは47事業所（計画率19.5%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所の構成比が約10%減少しており、設備投資に慎重な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が33件で1位、「車両運搬具」が23件で2位、「建物」が13件で3位、「付帯設備」と「IT関連費」が各9件で4位、「土地」が5件で6位となっている。

来期計画では「機械設備」が32件で1位、「付帯設備」が23件で2位、「IT関連費」が17件で3位、「車両運搬具」が16件で4位、「建物」が13件で5位、「土地」が2件で6位となっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 25 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 26 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 111 件（支持率 42.7%）と最も多く、次いで「売上不振」が 101 件（支持率 38.8%）、「社員の高齢化」が 95 件（支持率 36.5%）、人手過不足（不足）が 67 件（支持率 25.8%）等となっている。

「売上不振」と回答した事業所の多くは、新型コロナウイルスの影響を受けているのではないかと思われる。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 26 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 86 件（29.4%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 54 件（18.4%）、「4. 資金調達」が 37 件（12.6%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 36 件（12.3%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 21 件（7.2%）、「企業間の連携を創出する場の提供」が 13 件（4.4%）などとなっている。

6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートを一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 89 件（23.5%）、次いで「2. 無利子・低利子融資」が 68 件（17.9%）、「5. 税制の優遇措置」が 67 件（17.7%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が 40 件（10.6%）、「9. 世帯給付金による需要喚起」が 24 件（6.3）%などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」も 40 件（10.6%）あった。

7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の 27 ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、26 事業所から延べ 26 件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 20 件（38.5%）、次いで「3 密回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」が 14 件（26.9%）、「安心飲食店の認証取得」と「他社と協力・情報交換」がそれぞれ 2 件（3.8%）あった。対策は全て講じているということなのか「あきらめている」という回答も 4 件あった。

8. さいごに

新型コロナウイルス感染が2年以上続いた影響なのか、当市の景況判断は、「改善」が前回調査の5項目から、ゼロに、「横ばい」が前回調査の9項目から、12項目に、「悪化」が前回調査の2項目から4項目に増えたことから、2021年後期の状況は前年同期と比較して、厳しいと回答した事業者が増えたことが分かる。

国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを行っているが、支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上